



TITLE:

三・一運動期における朝鮮在住日本人社会の対応と動向

AUTHOR(S):

李, 昇燁

CITATION:

李, 昇燁. 三・一運動期における朝鮮在住日本人社会の対応と動向. 人文
學報 2005, 92: 119-144

ISSUE DATE:

2005-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48668>

RIGHT:

三・一運動期における朝鮮在住日本人社会の対応と動向

李 昇 燁

は じ め に

1919 年の三・一運動は、植民地朝鮮における最大の民族的抵抗運動として、またそれ以後の朝鮮民族運動の再編や統治政策上の転換をもたらした契機として注目されてきた。従って、朝鮮近代史研究における単一主題としては、恐らく最も多い研究成果が蓄積されてきたと言っても過言ではないのであろう。

しかし、大規模の抵抗運動や武力鎮圧、そして統治方針の変化といった激動の朝鮮社会における一つの構成要素として存在していた朝鮮在住日本人（以下、「在朝日本人」と略す）社会の問題は、さほど注目されてこなかった。朴慶植，梶村秀樹，高崎宗司が幾つかの事例を紹介して簡単に言及したことがあり、より本格的なものとしては在朝日本人自警団の活動や避難・引揚の事例を通じて在朝日本人の対応を論じた富田晶子の研究が挙げられる¹⁾。ただし、いずれの研究も在朝日本人社会の活動について実証的に全体像を描くまでには至らず、また在朝日本人の存在を「統治権力の手先」としてしか捉えていない。一方、三・一運動後の在朝日本人社会の動向や背景に関する検討としては、内田じゅんの研究が注目される²⁾。

本稿は、次のような課題を解明することを目的とする。まず、朝鮮人の大規模の抵抗に直面した在朝日本人社会が、支配ブロックの一員として如何なる対応行動に立ち上がり、如何なる役割を果たしたのかを究明する。武装自衛団を始めとする様々な対応活動の実態と特徴を明らかにし、それに対する朝鮮人社会および統治権力側の認識について考察したい。

二つ目に、三・一運動、そしてその結果として招来された「文化政治」への統治方針の転換期における在朝日本人社会の動向を明らかにする。1910 年代における在朝日本人は武断統治批判，朝鮮独立財政批判，在朝日本人の参政権・自治権などの政治的要求をしながらも、朝鮮人に対する「排除と分離」を基本姿勢として構えていたのである。しかし、1920 年代の状況、言い換えれば「全鮮公職者大会」や甲子倶楽部の活動で現れる在朝日本人の政治運動は、少な

くとも形式的には朝鮮人の存在を受け入れて、政治的権利や経済的利益を伸長するための運動におけるパートナーとして認めているような姿勢を示すようになる。1910年代の「排除と分離」から1920年代の「協力と融和」への転換の時期として、三・一運動期に注目したい。

一 三・一運動の展開と在朝日本人社会の対応

(1) 武装自衛団の活動

三・一運動の勃発と共に、朝鮮各地の日本人居住地を中心として数多くの民間日本人の武装自衛団が組織されたと思われるが、その組織現況や参加者数、地域分布など、全体像が分かるような史料は管見の限りでは存在しない。官憲資料（朝鮮総督府および朝鮮軍などの情報文書）や新聞に現れる在朝日本人の活動内容は、朝鮮人の示威運動に対する鎮圧や警戒に加わるなど、直接的な行動が行われた事例が中心となっている。従って、その全貌を明らかにすることはできないものの、各地域における日本人自衛団の主な活動やその傾向を、それぞれの事例を通じて把握することはできると思われる。〈附表〉は、三・一運動期における各地域の事例を整理したものである。以下ではこれを検討しながら日本人自衛団の活動内容や特徴について探っていきたい。

第一に注目されるのは、在朝日本人自衛団が示威運動の中で果たした役割である。全朝鮮にわたって発生した大規模の示威運動によって招来された軍警側の武力空白を民間の日本人自衛団が埋めていたことが分かる。日本人居住地域に対する自衛や夜警に止まらず、市街地の警備、示威鎮圧活動に進み、更には軍事施設【附表1, 2】や官公庁【附表17, 26】の警備にまで当たっていた。朝鮮憲兵隊側もこのような活動に対して「警備力乏き地方に於て之等の利用は良手段たるを疑わず」³⁾ といって、その役割を高く評価していた。

在朝日本人の武装自衛団活動が最も注目されるのは、運動の初期段階における役割である。3月1日の元山【附表1, 2, 27】を始めとして、以後4月初めに至るまで各地で自衛団の活動が行われた。3月1日から14日までの15日間、各地の憲兵、警察、軍隊は死者10人、負傷者15人を出したが、在朝日本人は9人の負傷者を出しており、決して少ないとは言えない⁴⁾。この数値は、示威運動に対する初期対応過程における在朝日本人自衛団の役割を語っているであろう。特に咸鏡南道の咸興【附表28】では、在郷軍人75名、消防組員40名が招集されて検束や鎮圧、警戒業務などに当てられて、在郷軍人4名、消防組員3名が負傷している。

在朝日本人自衛団の活動が軍警側の示威鎮圧過程で大に活躍した事例は数少なくないが、「騒擾ノ徒邑内ニ殺到セムトスルヤ内地人ハ期シテ銃器其ノ他ノ護身具ヲ持シテ駐在所ニ集合シ之カ留守警戒ヲ引受ケ憲兵ヲシテ専ラ集團ノ解散ニ力ヲ致サシメ一歩モ邑内ニ入レシメスシテ解散セシメタリ」⁵⁾ といった議政府の事例【附表26】は、役割分担によって効果的な示威鎮

三・一運動期における朝鮮在住日本社会の対応と動向（李）

〈附表：三・一運動期における在朝日本人の対応〉（1）

分類	番号	月日	内 容	道	府・郡	典 拠
自衛	1	3. 1	警察、憲兵、在郷軍人が永興湾要塞にて警戒。	咸鏡北道	元山府	朝鮮独立運動 I, p. 311
	2	3. 2	在郷軍人会、憲兵および警察と共に要塞警戒。	咸鏡北道	元山府	現代史資料 25, p. 89
	3	3. 4	憲兵隊と在郷軍人が協力して警戒。	黄海道	載寧郡	道長官報告綴 2
	4	3. 4	宣川邑内にて在郷軍人会、内地人が警察に協力警戒を援助。	平安北道	宣川郡	京城日報 0308（7 夕） 現代史資料 25, p. 292 朝鮮独立運動 I, p. 322 道長官報告綴 2
	5	3. 5	亀岩里にて騒擾。裡里より応援憲兵が派遣され、在郷軍人と協力して警戒。	全羅北道	沃溝郡	道長官報告綴 2
	6	3. 7	在郷軍人会の市街警備に対して居留民がタバコ、清酒などを寄贈。	平安南道	平壤府	京城日報 0308（7 夕）
	7	3. 8	龍山本町朝鮮総督府官房総務局印刷所前にて朝鮮人職工 200 名が万歳示威、鎮圧・解散。軍隊と消防隊が協力警戒。	京畿道	京城府	道長官報告綴 2
	8	3. 10	城津にて在郷軍人、消防組員、職工組員等協力して徹夜警戒。	咸鏡北道	城津郡	道長官報告綴 2
	9	3. 10	内宗里にて在郷軍人が憲兵、歩兵と協力して警戒。	黄海道	載寧郡	現代史資料 25, p. 304 朝鮮独立運動 I, p. 349
	10	3. 10	在郷軍人分会および消防組が警察と協力して警戒活動。	忠清南道	論山郡	朝鮮独立運動 I, p. 350
	11	3. 11	城津、在郷軍人、消防組員、職工組員等が市中 3 ヶ所に夜警所を設けて徹夜警戒。	咸鏡北道	城津郡	道長官報告綴 2
	12	3. 11	在郷軍人が警察と協力警戒。	慶尚北道	迎日郡	現代史資料 25, p. 306 朝鮮独立運動 I, p. 354
	13	3. 13	警察署が消防組を召集して警戒に従事させる。	全羅北道	全州郡	道長官報告綴 2
	14	3. 14	在郷軍人会および消防組合が警察と協力して警戒。	全羅南道	靈光郡	現代史資料 25, p. 312
	15	3. 15	東海面龍原にて約 5,000 名が憲兵分遣所襲撃したが、発砲により一時解散。また、面事務所、面長私宅を焼き払い。内地人 20 余名は憲兵分遣所に避難、軍刀、拳銃を所持して自衛。	咸鏡南道	吉州郡	朝鮮独立運動 I 分, p. 106 現代史資料 26, p. 329
	16	3. 16	泰仁面事務所附近にて騒擾。鎮圧後、警察官、憲兵が内地人住者と協力して徹夜警戒。	全羅北道	井邑郡	道長官報告綴 2
	17	3. 23	安東在留の内地人で構成された自衛団が郡庁、裁判所、病院並びに内地人居住地の警戒に任ずる。	慶尚北道	安東郡	朝鮮独立運動 I 分, p. 107 現代史資料 26, p. 330
	18	3. 26	一時中止していた夜警を再開。予備消防組全員出動。	平安南道	平壤府	京城日報 0330
	19	3. 27	兼二浦にて組頭西予備少尉以下義勇消防組員 80 余名が警察と協力して警戒。	平安南道	黄州郡	京城日報 0330（29 夕）
	20	3. 28	広州郡松坡里その他の内地人は各自自衛することを決議。	京畿道	広州郡	道長官報告綴 2
	21	3. 29	烏山の騒擾で内地人家屋被害、同地居住内地人が武装的自衛団を組織。	京畿道	水原郡	現代史資料 26, p. 310

〈附表：三・一運動期における在朝日本人の対応〉（２）

分類	番号	月日	内 容	道	府・郡	典 拠
自衛	22	3. 29	水原警察署員が歩兵、消防組員と協力して警戒。	京畿道	水原郡	朝鮮独立運動Ⅰ，p. 484
	23	4. 1	発安場にて小学校教員等 9 名が武装して警察および歩兵と徹夜警戒。	京畿道	水原郡	現代史資料 26，p. 310
	24	4. 3	安城附近一般の治安不安により内地人男子は全部武装，女子は一家に集まる。	京畿道	安城郡	現代史資料 26，p. 310
	25	4. 13	13 日夜放火あり。夜警団を設けて警戒。	江原道	伊川郡	道長官報告綴 4
	26	4. 27	議政府にて騒擾，周辺地域から邑内に殺到。内地人は銃器，護身具を持って集合，憲兵が出動して留守中の駐在所を警備。	京畿道	楊州郡	道長官報告綴 6
鎮圧	27	3. 1	在郷軍人会，消防組合が示威鎮圧，警戒。	咸鏡北道	元山府	現代史資料 25，p. 113，p. 286 朝鮮独立運動Ⅰ，p. 310
	28	3. 3	咸興警察署警務部より消防組員 40 名，在郷軍人 75 名を招集。市中警備並びに検束者の警戒に当てる。	咸鏡南道	咸興郡	三・一独立運動 3，p. 282 現代史資料 25，p. 351 - 352
	29	3. 3	兼二浦にて内地人および朝鮮人労働者が教会堂に乱入，破壊。内地人 2 名検挙。	黄海道	黄州郡	京城日報 0308（7 夕） 朝鮮独立運動Ⅰ，p. 329 道長官報告綴 2
	30	3. 4	陽德里にて内地人金融組合理事が警察を応援鎮圧中，重傷を受ける。	平安南道	陽徳郡	京城日報 0308（7 夕） 朝鮮独立運動Ⅰ，p. 325
	31	3. 4	6,000 人が蜂起，軍隊，在郷軍人，内地人が協力して示威鎮圧。	平安北道	宣川郡	現代史資料 25，p. 94
	32	3. 5	朝鮮人が憲兵分隊を襲撃，憲兵，内地人が協力して対抗。	平安南道	陽徳郡	現代史資料 25，p. 113 朝鮮独立運動Ⅰ，p. 324
	33	3. 8	在郷軍人，民間人が軍隊・警察を応援して示威鎮圧。	平安北道	宣川郡	現代史資料 25，p. 94，p. 111
	34	3. 10	城津にて在郷軍人会全部武装して警察と協力，示威鎮圧。	咸鏡北道	城津郡	京城日報 0313（12 夕）
	35	3. 10	陸軍記念日参集してた在郷軍人 40 余名が警察を応援，示威鎮圧。	忠清南道	論山郡	現代史資料 25，p. 305
	36	3. 11	城津，在郷軍人，消防組員，職工組員等 100 余名が警察と協力して示威鎮圧。	咸鏡北道	城津郡	道長官報告綴 2
	37	3. 16	湖東面羅津浦にて約 100 名騒擾。憲兵および内地人居住者協力して鎮圧。	黄海道	延白郡	道長官報告綴 4
	38	3. 17	面事務所員が警察と協力して示威鎮圧。	咸鏡南道	北青郡	現代史資料 25，p. 324
	39	3. 18	朝鮮人 700 余名が留置中の耶蘇教徒奪取を企図，漁夫 60 名が警察を応援して鎮圧。	慶尚北道	盈徳郡	現代史資料 25，p. 137
	40	3. 18	湖南里・海城里の暴民が邑内突入を企図し，邑内の暴民が呼応，総数 2,000 名以上。延安邑内の在郷軍人が憲兵を応援して示威鎮圧。	黄海道	延白郡	道長官報告綴 4 現代史資料 25，p. 320 朝鮮独立運動Ⅰ，p. 396
	41	3. 20	朝鮮人 300 余名が被告人奪還のため陝川警察署襲撃。署長以下 6 名の少数で苦戦中，消防夫その他 8 名が協力（猟銃を使用），鎮圧。	慶尚南道	陝川郡	現代史資料 25，p. 323 三・一独立運動 3，p. 323 道長官報告綴 2
	42	3. 26	轟島にて消防手が警察と協力して鎮圧，3 名負傷。	京畿道	高陽郡	現代史資料 25，p. 332 京城日報 0328（27 夕）

三・一運動期における朝鮮在住日本人社会の対応と動向（李）

〈附表：三・一運動期における在朝日本人の対応〉（3）

分類	番号	月日	内 容	道	府・郡	典 拠
鎮圧	43	3.27	京安里にて約 3,000 名が広州郡庁に押し寄せる。龍仁分隊と在郷軍人が協力、銃器を使用して鎮圧。	京畿道	広州郡	三・一独立運動 3, p. 312
	44	3.28	酒幕里にて 1,500 余名が郡庁前で示威運動、郡庁および郵便局へ投石。憲兵および在郷軍人が発砲、鎮圧。	京畿道	広州郡	朝鮮独立運動 I, p. 525
	45	3.30	東倉にて朝鮮人 400 余名が被告人奪還のため駐在所襲撃、在郷軍人が警察と協力して鎮圧。	黄海道	安岳郡	現代史資料 25, p. 185, p. 339 道長官報告綴 4
	46	4. 1	付近各面より集まった暴民 500 名が市場通りにて万歳示威。憲兵、巡査、消防夫、在郷軍人等が守備兵と協力して鎮圧。	平安北道	義州郡	道長官報告綴 4
	47	4. 3	朝鮮人 200 余名が警察官駐在所に来襲。在郷軍人が協力して鎮圧。	忠清南道	論山郡	現代史資料 25, p. 354
	48	4. 4	裡里にて消防隊、市民が憲兵と連合して示威首魁者多数を検挙、鎮圧。	全羅北道	益山郡	京城日報 0405
	49	4. 4	江景にて 500 名示威、発砲解散。在郷軍人が警察を応援中一名負傷。	忠清南道	論山郡	現代史資料 25, p. 175
	50	4. 5	進永憲兵駐在所に 2,000 余名来襲、兵器を使用して鎮圧。内地人 4 名負傷。	慶尚南道	金海郡	
衝突	51	3 月	開井面にて狩猟中の内地人（在郷軍人）が山中で朝鮮人と遭遇、朝鮮人が鉄砲を奪おうとしたが、腕力で退治。	全羅北道	沃溝郡	京城日報 0327
	52	4. 8	米穀商店員が朝鮮人数名と遭遇、万歳を強要されたが、格闘、逃走。	忠清南道	鳥致院	京城日報 0414
	53	5. 7	大成面にて水野喜太郎が自宅前で朝鮮人 20 人に説諭→朝鮮人が反抗することに対して小刀で攻撃→朝鮮人 300 余名が水野家を襲撃、水野外 2 名を殴打。	慶尚北道	清道郡	現代史資料 25, p. 385
被害	54	3 月	内地人雑貨商襲撃。	京畿道	水原郡、 振威郡、 安城郡	京城日報 0417
	55	3. 4	砂川憲兵隊駐在所が襲撃され、憲兵 4 人全員が死亡。上等兵の妻は脱出。	平安南道	江西郡	京城日報 0308（7 夕）
	56	3. 4	400 名が憲兵分遣隊を襲撃。内地婦人小児避難する。	平安南道	成川郡	道長官報告綴 2
	57	3. 9	朝鮮人資産家が貸家もしくは貸地する内地人に退去を迫る。	京畿道	安城郡	京城日報 0309（8 夕） 現代史資料 25, p. 300 朝鮮独立運動 I, p. 337
	58	3.11	城津にて朝鮮人 700 余名が示威、内地人 1 名を捕まえて乱打、気絶させる。	咸鏡北道	城津郡	京城日報 0313 朝鮮独立運動 I, p. 353 三・一独立運動 3, p. 286 道長官報告綴 2
	59	3.13	密陽にて朝鮮人妻を持つ内地人に殺害脅迫。内地人資産家 4、5 名が釜山に避難。	慶尚南道	密陽郡	道長官報告綴 2
	60	3.13	居住内地人に家屋の明渡しを迫る。	慶尚北道	慶州郡	現代史資料 25, p. 312
	61	3.20	郡北にて約 3,500 名が駐在所に押し寄せる。実弾射撃、銃剣使用して解散。この過程で内地人 1 名が流弾のため死亡。	慶尚南道	咸安郡	朝鮮独立運動 I 分, p. 107 朝鮮独立運動 I, p. 405, p. 406, p. 409

〈附表：三・一運動期における在朝日本人の対応〉（４）

分類	番号	月日	内 容	道	府・郡	典 拠
被害	62	3.20	府内山手町貸座敷島桜の板塀に放火。	全羅北道	群山府	三・一独立運動 3, p. 262
	63	3.21	草溪面にて騒擾発生、発砲鎮圧。内地人 46 名が陝川邑内に避難。	慶尚南道	陝川郡	道長官報告綴 2
	64	3.21	約 300 名が巡査駐在所を破壊して、次いで内地人商店を破壊。材木を積み放火。	慶尚北道	安東郡	三・一独立運動 3, p. 267
	65	3.23	内地人の老幼婦女が守備隊内に避難。	慶尚北道	安東郡	現代史資料 26, p. 330
	66	3.23	任実郡屯南面事務所及内地人店舗三戸を破壊、比較的高価の日用雑貨および農具を略奪。	全羅北道	任実郡	三・一独立運動 3, p. 263 道長官報告綴 2
	67	3.26	拳銃を所持した朝鮮人が内地人家に侵入、猟銃を奪おうとしたが失敗。	京畿道	清涼里	現代史資料 25, p. 332 京城日報 0328 (27 夕)
	68	3.26	一山里にて朝鮮人 500 余名が面事務所を襲撃、面書記負傷。	京畿道	高陽郡	現代史資料 25, p. 332
	69	3.28	内地人避難して一ヶ所に集合。	京畿道	広州郡	道長官報告綴 4
	70	3.28	上西面にて 1,000 名が示威運動。邑内に押寄せて江原道土木工夫の内地人 1 名行方不明。→翌日無事発見。	江原道	華川郡	道長官報告綴 2
	71	3.28	岐梧面書堂にて 100 名騒擾。駐在所、郵便所、内地人雑貨商に投石。	江原道	金化郡	道長官報告綴 2
	72	3.29	烏山にて多数の朝鮮人が郵便局、警察官駐在所、面事務所に来襲。内地人住家 11 戸の戸扉を破壊。	京畿道	水原郡	京城日報 0403 (2 夕) 朝鮮独立運動 I, p. 484 道長官報告綴 4
	73	3.29	水原市内にて示威運動、内地人商店に投石、窓ガラス破壊。	京畿道	水原郡	朝鮮独立運動 I, p. 484
	74	3.31	陽城にて朝鮮人が駐在所、郵便所、面事務所を襲撃。内地人家屋 2 戸の商品家具全部を屋外に搬出して焼毀。	京畿道	安城郡	朝鮮独立運動 I, p. 504
	75	4 月	木川地方の在留内地人中、一部が内地に引揚。	忠清南道	天安郡	現代史資料 25, p. 402
	76	4. 1	発安里にて内地人家屋に放火。内地人が退去を迫られ、婦人小児 43 名が避難。	京畿道	水原郡	道長官報告綴 4 現代史資料 26, p. 310
	77	4. 1	海州にて 300 余名が示威運動。内地人家屋数戸に投石、窓ガラス破壊。	黄海道	海州郡	朝鮮独立運動 I, p. 490
	78	4. 1	江景にて内地人商店に放火未遂。	忠清南道	論山郡	朝鮮独立運動 I, p. 489
	79	4. 1	正安面広亭里にて 600 名騒擾。巡査駐在所を破壊、内地人家屋の窓ガラスを破壊。	忠清南道	公州郡	道長官報告綴 4
	80	4. 1	青川市場在住内地人は全部米院・清州方面に避難。	忠清北道	槐山郡	道長官報告綴 4
	81	4. 1	朔州にて内地人に物資供給を拒否。	平安北道	朔州郡	朝鮮独立運動 I, p. 492
	82	4. 3	全羅北道書記明石翕助家屋に放火。	全羅北道	全州郡	三・一独立運動 3, p. 262
	83	4. 3	朝鮮人 200 ～ 300 余名が示威、内地人を脅迫、万歳を強要。	忠清北道	永同郡	三・一独立運動 3, p. 260
	84	4. 3	邑内朝鮮人が内地人に物資を供給せず。	平安北道	朔州郡	現代史資料 25, p. 349
	85	4. 4	天宜にて朝鮮人が駐在所を襲撃、巡査 1 名、巡査補 1 名重傷、内地人 1 名軽傷。	忠清南道	瑞山郡	朝鮮独立運動 I, p. 508, p. 515

三・一運動期における朝鮮在住日本人社会の対応と動向（李）

〈附表：三・一運動期における在朝日本人の対応〉（５）

分類	番号	月日	内 容	道	府・郡	典 拠
被害	86	4. 6	朝鮮人が内地人に退去を迫る。	慶尚南道	密陽郡	現代史資料 25, p. 359
	87	4. 6	天宜在留の内地人 14 名、瑞山に引揚げ。	忠清南道	瑞山郡	現代史資料 25, p. 357
	88	4. 7	海州にて内地人家屋に投石。	黄海道	海州郡	朝鮮独立運動 I, p. 546, p. 609
	89	4. 10	清道面仁山里にて、朝鮮人 50 余名が内地人に独立万歳強要。投石、暴行。	慶尚南道	密陽郡	朝鮮独立運動 I, p. 599, p. 602, p. 643
	90	4. 13	内地人廃業。	咸鏡南道	甲山郡	現代史資料 25, p. 198
	91	4. 13	咸興公立小学校倉庫、内地人家屋及鮮人家屋各一より出火、倉庫全焼。放火と推定。	咸鏡南道	咸興郡	現代史資料 25, p. 373
	92	4. 15	内地人との売買取引を絶せよとの檄文が各面に配布される。	黄海道	信川郡	道長官報告綴 4
	93	4. 17	大邱府尹以下府庁員 5 名が琴湖江で釣魚中、10 余名の朝鮮人から侮辱、投石されて釣魚を妨害される。また、帰路で投石される。	慶尚北道	達城郡	現代史資料 25, p. 403
	94	4. 22	夢金浦市場にて朝鮮人 100 余名が郵便局および内地人雑貨商の窓ガラスを破壊。	黄海道	長淵郡	現代史資料 25, p. 382
	95	5. 3	朝鮮人が内地人の雇用に応ぜず。内地人商店に代金を支払わず。内地人田畑の作物を盗む。	慶尚南道	昌原郡	現代史資料 25, p. 411
	96	5. 3	朝鮮人が内地人の商店に入り、退去を迫る。	慶尚南道	昌原郡	現代史資料 25, p. 411
	97	5. 7	南面龍項里および附近住民約 100 名が同里輸出水産株式会社出張所前で集会。同社および内地人に使役される朝鮮人は打ち殺すと脅迫。使役中の朝鮮人金鳳弼外一名を殴打。	咸鏡南道	利原郡	三・一独立運動 3, p. 285
その他	98	5. 8	北門附近にて朝鮮人 1 名が通行中の内地人に独立万歳を強要、脅迫。	京畿道	京城府	朝鮮独立運動 I, p. 699
	99	3 月	平壤公立第一普通学校長宮本作之函外教員、民心鎮静に努力。	平安南道	平壤府	京城日報 0322（21 夕）
	100	3. 8	爱国婦人会、軍隊憲兵警察および暴動による死傷者慰問を準備中。			京城日報 0309（8 夕）
	101	3. 10	爱国婦人会京城支部、京城府内の憲兵および警察職員にタバコと菓子を送る。	京畿道	京城府	京城日報 0312（11 夕）
	102	3. 15	京城商業会議所の大村書記長が朝鮮人商人に開店を勧告。	京畿道	京城府	現代史資料 25, p. 312
	103	4 月	爱国婦人会朝鮮本部および各支部から憲兵、警官、軍隊にタバコ、菓子などを寄贈して慰問。また、京城本部会員有志が慰問金を助成、一千円以上に達す。	京畿道	京城府	京城日報 0412
	104	4. 1	平壤歩兵第七十七連隊の一隊が鎮南浦に駐屯、宿舎は在郷軍人分会事務所を使用。	平安南道	鎮南浦府	京城日報 0403（2 夕）

典拠一覧

現代史資料 25 → 姜徳相編『（現代史資料 25）朝鮮（一）三・一運動（一）』（みすず書房、1965 年）

現代史資料 26 → 同『（現代史資料 26）朝鮮（二）三・一運動（二）』（みすず書房、1965 年）

朝鮮独立運動 I → 金正明編『（明治百年史叢書）朝鮮独立運動 I』（原書房、1967 年）

朝鮮独立運動 I 分 → 同『（明治百年史叢書）朝鮮独立運動 I 分冊』

三・一独立運動 3 → 市川正明編『（明治百年史叢書 326・朝鮮独立運動別冊）三・一独立運動 3』（原書房、1984 年）

道長官報告綴 2 → 『騒擾事件ニ関スル道長官報告綴』第二冊（1919 年、韓国国史編纂委員会所蔵）、他も同様

京城日報 0403（2 夕）→ 『京城日報』1919 年 4 月 3 日（2 日夕刊）、他も同様

圧がなされた点で注目される。かかる自衛団の活動は、4月9日を境に示威運動が退潮期に入り⁶⁾、4月中旬には内地より軍隊が増員されて守備体制が再編成されるにつれて⁷⁾、次第に減少するようになる。

第二は、武装自衛団活動の主体の問題である。様々な事例から分かるように、平素より組織されており、武力を保持している在郷軍人会と消防組が主力を形成し、それに職工組合員、金融組合員をはじめとする各種の民間人が加わったようである。

1910年11月発会した帝国在郷軍人会は、支部を連隊区、警備隊区司令部所在地に、分会を各市区町村に置くようになっていた⁸⁾、朝鮮各地においても組織が行われ、既に1911年12月現在、光州、清州、海州、公州、京城、晋州、平壤、義州、咸興、鏡城、大邱、金州、春川の13箇所支部が結成され、その傘下に68箇所の分会が成立している⁹⁾。また、1911年の夏の状況で京城龍山は1,000名以上、釜山分会737名、仁川分会約400名の会員があったという¹⁰⁾。在郷軍人会の機関紙『戦友』を見ると、朝鮮各地の分会では射撃会や撃剣・銃剣の訓練、狩猟会、更には守備隊と連合して野外練習を行うなど、戦闘力を持つ民間の武力集団として存在していたことが分かる。

一方、消防組は居留地内の自治組織として出発したが、1915年の「消防組規則」（朝鮮総督府令第65号）により、組頭は各地の警察署長（または警察署の事務を取扱う憲兵分隊、憲兵分遣所の長）が任免することとされ、消防組は本務である火災警戒防禦の外に、警察署長の必要に応じて「水害其ノ他ノ災害ノ警戒防禦ノ為出動」するように規定されていた¹¹⁾。

すなわち、在郷軍人会と消防組は、有事の時には何時でも武力として転化できる民間の常時組織として存在し、三・一運動という未曾有の抵抗運動の局面では即戦力として機能したのである。武装自衛団の自衛・鎮圧活動の中には、銃器を使用した事例も確認される【附表15, 26, 41, 43, 44】。1918年12月現在、民間の日本人が保有していた銃器は総計23,384丁（軍用銃1,775丁、拳銃4,222丁、杖銃166丁、猟銃17,167丁、その他54丁）で、その大部分が猟銃とはいえ、日本人男性7.68人あたりに1丁、4戸あたりに1丁といった非常に高い銃器保有率を示している¹²⁾。かかる武装自衛活動は以後の三・一運動一周年¹³⁾や関東大震災¹⁴⁾、光州学生運動¹⁵⁾など、治安状況の不安定局面では繰り返して再登場する。

第三に、居住地域による在朝日本人の対応の様相に注目したい。富田氏の先行研究では、最初に自衛団の活動が行われた元山府の実例を挙げて、旧居留地を中心とした日本人密集地域、すなわち府として編制された都市地域を中心に自衛団の活動が行われて、一方日本人寡少地域では大都市への避難や内地への引揚などが行われたと分析している¹⁶⁾。しかし、事例を総合してみると、このような分析には多少の修正を加える必要がある。

まず、都市（府）地域で在朝日本人自衛団が積極的に鎮圧行動に加わった例は元山【附表27】を除いては見当たらない。軍警と協力して警戒活動を行った例が幾つか確認されるだけで

ある【附表1, 2, 6, 7, 18】。資料で確認できない自衛団組織や活動が多数あった可能性はあるものの、少なくとも官憲の報告書や新聞報道に記載される程度の激しい鎮圧活動などは行われていなかったと考えることができる。すなわち、平素より治安体制が整備されており、多数の日本人が在住している都市地域では、在朝日本人が生命・財産に危機を感じることもなく、示威運動の鎮圧に加わる状況でもなかったと思われる。また、このような力の劣勢が一つの原因にもなったと思われるが、朝鮮人側の示威運動の件数も少なく、比較的平和裏に行われたことも指摘しておきたい。かかる力関係の優位を背景にして、都市地域の在朝日本人は朝鮮人に対する一方的なリンチ攻撃に進んでいったと見られる。

京城などの状況については後述するが、ここでは兼二浦の事例【附表29】を取り上げてみたい。兼二浦は府として編制されるほどの都市部ではないが、1917年三菱製鉄所の建設によって作られた工業団地で、日本人約5,000人、朝鮮人約8,000人として、人口比率が伯仲する地域であった。3月3日夜、天道教徒約30人の万歳運動に朝鮮人労働者200人が加勢して示威運動を展開した。この示威は直ちに鎮圧、解散されたが、この様子を見ていた日本人労働者がキリスト教徒の行動だと勘違いして（事実、当地キリスト教徒は天道教側の運動参加要求を拒否したという）、当地キリスト教会に乱入、暴行を加える事件が発生した。この事件で日本人二人が検挙されることになり¹⁷⁾、三・一運動期間に日本人が検束される唯一の事件になった。地域によっては在朝日本人の存在自体が朝鮮人の示威運動の拡大に強力な抑止力としても機能していたことが分かる¹⁸⁾。

在朝日本人自衛団の活動が最も活発に展開されたと見られるのは、都市地域よりは、後に府・邑に昇格する郡庁所在地等の農村地域の中心部であった。大規模の激しい示威運動が起り、それに直面して治安体制の不備を露呈した農村中心部では、劣勢にある在朝日本人は生命・財産の脅威を切実に感じ、積極的に自衛・鎮圧活動にのりだして行かざるを得なかったと思われる。

最後に、日本人居住者が極少数の地域では身の危険を感じた日本人が周辺地域や都市地域へ避難・引揚することが確認される【附表56, 59, 63, 80, 87】。

さて、当時の朝鮮人、そして統治権力側は在朝日本人の自衛団活動に関して如何に認識していたのであろうか。京城に居住していた尹致昊は当時の武装自衛団の活動について、「当局はつるはし、棍棒、ナイフなどで武装した日本人苦力に『万歳』群集を攻撃させる卑劣で残忍な方法を採用している」（3月26日）、「日本の軍隊、憲兵、警察、そして苦力達が、刺し、撃ち、蹴り、殴り、斬り、そしてつるはしで打つ残虐行為[……]」（3月28日）、「日が暮れた後、朝鮮人が街に出て行くのは極めて危険である。何の警告もなしに、警察や憲兵、日本人苦力達に刺されたり、棍棒で殴られたりして死ぬかも知れない」（3月30日）と自分の日記に記している¹⁹⁾。また、自身が現場にいたわけではないが、朴殷植は外紙の報道や伝言などを基にして

「消防団が鳶口をもって男女老幼を問わず、人さえみれば攻撃した」、「世界で第一に残忍無道な野蛮人は日本の無頼漢で、日本の警察署は、このような凶悪者を利用し、鉄棒、鳶口、はさみなどの凶器を与え、任意に朝鮮人を殺傷させた」と記述している²⁰⁾。

すなわち、在朝日本人の自衛団が軍警と協力して示威を武力鎮圧するのみならず、一般の朝鮮人に対するリンチ的攻撃にまで進み、彼等の存在が朝鮮人一般には恐怖として認識されていたのである。いずれもこのような行動が統治権力の操縦によるものであると見做していたようであるが、実は在朝日本人の自衛団活動に対する統治権力側の視角は二重的であった。

前述のように、治安の空白を埋めるという点では歓迎すべきものであり、軍警側によって自衛団が組織される場合もあったが、その一方、彼等の暴力行使が朝鮮人側の反日感情を更に刺激して混乱状態をエスカレートさせる懸念から警戒の対象にもなった。例えば、3月11日に京城府内の日本人町洞総代を招集した席上で、京城府尹が「内地人ニシテ不安ヲ感スル所ヨリ警察官ニ助力シ又ハ軽率ナル行動ニ出ルカ如キコトハ最モ慎マサルヘカラス」と訓示し、本町警察署長も「警察官ニ対スル助力ノ点ハ特ニ注意ヲ払ハシムコト」との訓示を発して、民間日本人の対応振りに対して憂慮を表明している²¹⁾。

また朝鮮総督府の立場を代弁する『京城日報』も、社説を通じて在朝日本人のリンチ行為に対して警告、慎重な行動を訴えている。

「官憲以外の内地人にして、弥次馬的に鮮人を圧迫するが如きは、ますます内鮮人間の感情を疎隔し、騒動の輪を大ならしむるものにして、事に寸効なくして、唯百害^{のこ}を貽すのみ、断じて之を慎まざるべからず。[……] おのれ日本男児の腕を知らざるかと憤慨し、官憲を出し抜きて、リンチ的の制裁を加へんと企つる如き、極めて有り得べきことにして、是は固より今日に始まりたるにあらざるも、実に決して誓むべきことにあらずそれも地方に因りて官憲の手足不足に加勢し、其の指揮命令の下に活動するものならしめば、そは格別のことにして、此の場合には宜しく日本男児の本領を発揮し、許さるべき範囲内に於いて、十分の活動を演ずべきこと勿論なるも、京城又は他の眼目地方に於て、取締の官憲に手足不足なく、其上軍隊の警備の儼在せるにも拘らず、傍より弥次的行動を起すが如きは、甚だ穩かならざることとざる云はざるべからず。[……] 妄動に対する取締は当然官憲の任務にして、私人の立さわるべき筋のものにあらざるなり。」²²⁾

すなわち、治安体制が整備されている京城などの都市地域における在朝日本人の自衛団活動は、統治権力側にとっては非常に厄介なものであって、警察側さえその「協力」については慎重な立場を採らざるを得なかった。『京城日報』がかかる警告を発した翌日の3月26日から京城の示威運動は暴動化し、日本人自衛団が実力鎮圧に加わるようになって、上記の『尹致昊日

三・一運動期における朝鮮在住日本人社会の対応と動向（李）

記』に見られるような惨状を演出したのは皮肉なことであろう。一方、都市地域に比べて、地方では軍警側によって自衛団が多く活用されたが、後日の民族間の反目を憂慮して、その役割を「火災の予防其の他一般の警戒」に限定、「直接鎮圧に従事」させず、特に守備軍駐屯以降は、「在郷軍人消防組等の利用は[……] 不得已地方の外之を利用せざる方計を採り」、その活動を制限しようとしたのである²³⁾。

（２）教員、その他民間人の活動

三・一運動の主導階層の一つが学生であったことを考えると、各学校における日本人教員の活動についても注目する必要がある。各学校における教員の活動内容を示す史料として、『朝鮮騒擾事件功劳者調査綴』全四冊（朝鮮総督府，1921年，韓国国立中央図書館所蔵）がある。これは学務局および官立の専門学校，高等普通学校，女子高等普通学校の官僚や教員に対する褒賞のために，三・一運動当時の「功劳」内容を調査・提出した文書綴である。官立学校の教員は身分上，朝鮮総督府学務局の官僚であるという点では，厳密な意味での「民間人」ではなからうが，直接的に統治権力を行使した行政官僚とは異なるという点で，また当時の学校現場で学生の運動参加を阻止するために講じられた諸対策が記されている数少ない史料の一つとして注目される。

各男女中等学校および専門学校における教員の活動は次のようなものが挙げられる。①「妄動」に動揺しないように説諭する，生徒一人一人と面談する，②教員が示威現場に駆けつけて，示威に参加した生徒を摘発，直ちに帰宅させる，③示威が予想される場所に教員が出張して，生徒の参加を取り締まる，④学務および警務当局と連絡・協力・情報交換を行う，⑤休校中には学生や父兄を招集して説諭をする一方で，学生の下宿や家庭を訪問して指導する，⑥生徒の「思想善導」に努め，なお「思想不穩」の生徒に対しては退学などの懲戒を与える，⑦校舎内外や御真影の警備などである。

特に④と関連しては，警察と連絡して対応方法を講じたり，警察に検束された生徒への善処を要請することもあったが，「警察当局へ生徒ノ状況平素各生徒ノ心情素行年齢本籍地下宿等ヲ詳細ニ通シ適宜ノ処置ノ誤ラザランコトヲ期シタリ」（大邱高普）²⁴⁾，「生徒中検束ヲ要スル者七名ヲ京畿道警視ニ移牒」（京城専修学校）²⁵⁾ することもあって，危険とされる生徒の情報や身柄を警察側に渡した例も確認される。その他，生徒の示威参加や同盟休校を防止するために，休み時間に臨時授業を編成（大邱高普），寄宿舎生の外出禁止（京城女高普），展覧会・学芸会を開催（京城女高普）するなど，様々な方策が講じられた。各学校における三・一運動の余波は，大衆の示威運動が一段落告げた5月以後にもすぐには収まらず，翌年の10月まで続いた。

このような過程で，「鉛と鞭」の方策が使われて，「卒業証書」が一つの方便として利用された。京城高普では，師範科生徒に対しては「今後我が国教育ノ趣旨ニ悖ルガ如キ行動ヲナサル

コトヲ誓ヒシヲ以テ全部ヲ卒業セシメタリ」とあり、3月卒業予定の本科生徒に対しても「一人毎ニ之ヲ召喚シテ騷擾勃発前後ノ行動ヲ調査シ〔……〕頑冥ニシテ独立ヲ主張スルモノナドアリ此ノ如キモノニ対シテハ再三、再四召喚シテ之ヲ諭シ其ノ行動ノ非ナリシヲ悟ル、ニ至リテ初メテ卒業証書ヲ授与」することで、「卒業証書ノ授与ハ一人毎ニ之ヲ行フノ止ムヲ得サル次第ナリシガ学校長ハ職員列席ノ上ニテ一々更ニ懇切ニ之ヲ諭シテ詔書ヲ授与セシヲ以テ其ノ回数実ニ四十二回（卒業生百二十二）ノ多キニ及ビ全ク終了セシハ実ニ七月十四日ノ事ナリキ」と述べている²⁶⁾。咸興高普や京城専修学校などでも同様の実例が確認され、「卒業証書」を有効な統制手段として活用したことが分かる。

また、単に学校における生徒の示威参加を阻止することに止まらず、地域社会における地域民の運動参加を阻止した事例も窺える。咸鏡北道吉州郡雄龍面道坪川洞の私立吉興学校（土地の有力者により設立された朝鮮人教育機関）の運営担当者兼教員であった上原静雄は、「龍川、双龍二洞の者をして一人なりとも之れに参加せしめざらん事を期し自ら有力鮮人を訪ひ附近の者を集め熱心に懇諭する事六件三回に及び此の外同校の卒業生にして目下帰暇中の遊学生を集めて説諭せるが縦横説示の要領に実に凱切を極め常に至誠の迸る熱弁は聴く者をして首肯せしめざれば止まざるあり」として、自発的かつ熱誠的に活動した事例も確認される²⁷⁾。

一方、三・一運動の勃発以来、各地で朝鮮人商人の一斉閉店が相次いだが、これに対して日本人商業会議所側は官憲側と協力して閉店説得工作に出る事例もあった。京城の朝鮮人商店街は3月9日以来一斉閉店を決行した。これに対して、京城府尹が同月10日、13日、朝鮮人商店主および各種組長、その他の実業家62人を招集して閉店することを訓示したが、閉店は行われなかった。これに対して、京城商業会議所の大村書記長は、同月15日朝鮮商人と会議を開いて閉店することを慫慂したが、朝鮮人側は示威検挙者を釈放することなどの条件を提示して、結局閉店協議は決裂に終わったことがある（閉店したのは4月下旬²⁸⁾）。また、大邱においても朝鮮人商店の閉店に対して、商業会議所が訪問説得と共に、「注意書」を発送するという活動をした²⁹⁾。

二 三・一運動直後の社会状況と在朝日本人社会の輿論

（1）三・一運動直後の社会状況

三・一運動における朝鮮人側の犠牲に比べれば、在朝日本人が受けた被害は、それほど大きなものではなかったと言える。流弾による死者1人が出たことを除くと³⁰⁾、朝鮮人の示威運動による日本人の死者は1人もいなかった³¹⁾。また、運動が暴力化した時点においてさえ、朝鮮人の主な攻撃対象は警察署、駐在所、派出所などの憲兵警察機関、または面事務所、郵便局、学校などの役所であり、民間の日本人は主ターゲットからは離れていたと言える³²⁾。

しかし、在朝日本人社会も大規模の抵抗運動によって、相当の衝撃を受けたことには間違いない。〈附表〉に見るように、運動期間中には、放火、破壊、殴打など様々な「暴力」と直面しかねなかった。三・一運動の勃発初期に沙川で憲兵四名が撲殺され、上等兵の妻は九死に一生を得て脱出した事件【附表 55】が起こった。これが在朝日本人社会は大きな衝撃を与え、生命の危険を感じさせるきっかけになったという³³⁾。

大衆的な示威運動が鎮静局面に入った後にも、在朝日本人社会の不安感は消えなかった。民族間の感情が悪化して、日常的に葛藤を醸すようになったのである。次の一文から当時朝鮮社会の雰囲気が窺える。

軍隊ノ公州ニ駐屯スルヤ邑内ノ内地人児童ハ忽チ軍隊的遊戲ヲ為スモノヲ生シタリ然ルニ鮮人児童ニハ「万歳遊」ヲ為スモノアリテ一方万歳ヲ唱フレハ他児童物蔭ヨリ飛ヒ出テ捕縛ノ状ヲナスニ至レリ〔……〕夜間鮮人児童数名路傍ニ集団シテ遊戲シ乍ラ内地人ノ通行者ヲ見レハ突然飛ヒ出シ手ヲ連ネ道路ヲ横断シテ之ヲ遮ル如キ惡戯ヲナス等民心ノ転化ハ漸次頑是ナキ儿女ニ迄及ホシタルカ如シ³⁴⁾。

民族間の感情悪化により、「従来諸般ノ事業ハ内地人ト共同経営スルノ風アリシカ最近ニ於テハ内地人ヲ排斥シ朝鮮人ノミヲ以テ事ヲ為サムトスルノ風ヲ生シ其ノ他事毎ニ内地人ヲ排斥」³⁵⁾して、日本人商店に対する不買や取引の拒否、日本人雇主に対する被雇用拒否、貸家よりの退去要求などの経済的な圧迫が加わられた³⁶⁾。更には全羅南道康津で「内地人商店より物品を購入せさること」、「家屋及土地は内地人より時価以上に買上げ内地人には売渡ささること」、「借家は内地人には絶対に貸与せさること」等を掲げて活動した組合組織「共益商会」のように、日本人に対する経済的圧迫が一層組織化されて展開する例もあった³⁷⁾。

学校においても「内地人教員排斥」、「学校職員ニ対スル侮蔑的態度」³⁸⁾が現れる一方、社会的には刑事罰を受けない範囲での巧妙な日常的圧迫が加えられたという。軍警の情報機関もこのような現象に対して、「鮮民の思想悪化」、「内地人に対する不遜の態度」が深刻な状態であると報告している³⁹⁾。

このような状況の中で、身辺に不安を感じた人々の中には、或は内地へ引き揚げ、或は僻村から都会地へ移住し⁴⁰⁾、或は朝鮮人居住地から日本人居住地区へ移住する場合もあった。京城の日本人町では、「最近鮮人騷擾以来鮮人町に点在して居った人々が不安に襲はれて内地人町に転居し始めた為め家不足の声が一層高くなった」という現状も現れた⁴¹⁾。

ここで一つ注目したいのは、旧居留地であった都市地域および日本人の商業活動が活発な地域においては、日本人に対する朝鮮人側の反感もそれほど強くなかったか、関係回復が早かったという点である。例えば、伝統的な朝鮮人優勢地域の開城では「日本国ニ反感スヘク各種ノ

捏造説ヲ流布シ内地人ヲ見レハ目ヲ^{そばだ}歛ツル」に比して、旧居留地の仁川では「開港場トシテ久シキ以前ヨリ内地人ノ移住アリタルニ依リ内鮮人ノ融和他ニ其ノ比ヲ見ス」位であったという⁴²⁾。また、琿春貿易の要衝で「鮮商ハ一ニ内地商人ニ頼ラサルヘカラサルノ関係」であった雄基⁴³⁾、そして「内鮮人の利害一日も相離るべからざる」「都会地」の群山や全州などは「融和の度騷擾前と何等異なる所なき」と報告されている⁴⁴⁾。

つまり、日本人が多数居住している地域では、その存在自体が示威運動の抑止要素になると同時に、関係の維持・回復にも影響を及ぼしたと言えるのであろう。このような「頭数の論理」・「力の論理」は、在朝日本人社会に経験として体得されて、以後の朝鮮統治観や朝鮮人観に大きく作用することになる。

(2) 在朝日本人社会における統治方針をめぐる輿論の変化

在朝日本人社会における兩大雑誌であった『朝鮮公論』と『朝鮮及満洲』の論調を通じて、三・一運動とその善後策に対する在朝日本人社会の輿論を窺ってみよう。朝鮮人の示威運動に対する評価は、両誌ともに否定的なものであった。すなわち、朝鮮人側の国際情勢に対する誤解によるものと見なして、「騷擾」に対して断固とした鎮圧をとるよう要求したのである。

その一方で、在朝日本人一般に対しては、「民間に於ける内地人も将来は兎も角とし此際は日本に敵する国家の仇敵として彼等不逞鮮人に臨で可なり、寧ろ高压手段を取りて彼等に一步も譲るべからず、飽迄内地人は一致して彼等鮮人に当ると云ふの氣勢を示さざるべからず」⁴⁵⁾と言って、在朝日本人側の強硬且つ積極的な対応を呼び掛けた⁴⁶⁾。また、示威運動に対する民間の日本人の対応が消極的であると批判し、それは民間に政治論議を禁止してきた総督府政策の結果であって、「去勢された人民は御し易しきも其代り万一の場合役に立たぬ」と言って総督府を批判している⁴⁷⁾。

しかしながらも、これまで在朝日本人が朝鮮人を蔑視してきたことを認め、自省を促す声も出てくる。特に1910年代における露骨的な朝鮮人蔑視の言論を展開してきた『朝鮮及満洲』さえも、その事実を認定し、改善を促していることが注目される⁴⁸⁾。三・一運動勃発直後から、主に「内地」の政界や言論界を中心として武断統治の撤廃と統治方針の改善など、三・一運動の善後策が提起されてきたが⁴⁹⁾、在朝日本人もこのような議論には概ね共感して賛成の意を表している。これは自らが三・一運動を体験し、その解決策の必要を切に感じたことも一つの理由であろう。

しかし、もう一つ注目しなければならないのは、三・一運動の善後策に関する在朝日本人社会の議論、すなわち武断統治に対する批判や朝鮮統治の方針転換などの言説は、日本人社会自らの利害関係を背景にして展開されていたということである。武断統治期に抑圧されてきた在朝日本人の権利を拡張し、新しい統治方針に便乗しようとする考え方であったと言える。

三・一運動期における朝鮮在住日本人社会の対応と動向（李）

例えば、寺内以来の朝鮮統治は朝鮮人のみならず在朝日本人においても極端の官治主義、武断主義であって、「朝鮮政治の変更一新を希望する情切なりしことは内鮮両民を通じてのことなりき」として、言論の自由、政治活動の自由および地方自治の実施や参政権などを要求したのである⁵⁰⁾。斎藤実新任総督の着任に前後しては、「内地延長主義」や「文化政治」への確実な支持をもって、諸般の改革（会社令撤廃、財政独立政策の放棄、減税など）を要求するようになった⁵¹⁾。

しかし、このような在朝日本人側の姿勢は間もないうちに変化していくようになった。1919年の下半期以降、激しい示威運動は止んだものの、海外独立運動団体による工作およびテロ攻撃が頻発し、国境付近では武装ゲリラとの戦闘が相次いでいる状況であった⁵²⁾。その上、朝鮮人一般の反日感情は相変わらず存在していて、在朝日本人は日常的に危険や「迫害」を感じざるを得ない状況であった。特に同年8月29日の朝鮮併合記念日における朝鮮人商人の一斉閉店と国旗（日章旗）掲揚の拒否をきっかけに、在朝日本人側の危機感は益々高まっていくことになり、輿論は一転する。軟弱な「文化政治」は朝鮮人の抵抗運動を助長するだけで、「現総督府が此甘言を以て鮮人に臨み、中途にして行詰りの状を呈しつつある。[……] 鮮人が総督府施政の改革を以て、万歳騒擾の報酬 [……]」として認識して、総督政治や在留日本人に対する態度は段々悪化していく一方であると見た。また、朝鮮の事情を知らず、在留民の意見も聞かず、ただ「武断政治」を排斥するだけで、「新総督の文化政治は、最近に至りて文化を標榜する武断政治に逆行」していると批判するようになり⁵³⁾、終には、「文化政治」は失敗に終わったと言明するに至った⁵⁴⁾。

三 善後策・「文化政治」をめぐる議論

（1）全鮮内地人実業家有志懇話会

三・一運動以降の治安状況に不安を感じていた在朝日本人社会では、富田儀作（鎮南浦）、松井民治郎（平壤）、美濃部俊吉（京城）、釘本藤次郎（京城）など各地の指導的人物が会合、協議した結果、各地方の実情を聴き取りするとともに対策について協議する必要に同意する。1920年9月11日、上記の4人に加えて、西崎鶴太郎（鎮南浦）、大橋恒蔵（平壤）、大池忠助（釜山）、香椎源太郎（釜山）、荻谷籌夫（仁川）、加来栄太郎（仁川）、古城菅堂（京城、後から参加）など11人が発起人を構成し、9月22日には全朝鮮主要地の府協議員中の有志、学校組合管理者及び知名の有志に書翰を発送して「全鮮内地人実業家有志懇話会」への参加を呼び掛けた⁵⁵⁾。

この集会には朝鮮各地より137名が集まり、10月10日から3日間京城商業会議所で懇話会を開いた。この懇話会に参集した人物は、それぞれが各地域の在朝日本人社会のリーダー的存在であったと言える⁵⁶⁾。3日間の会議の結論として、「当局に希望要件」九項と「自営要件」

五項を決議した⁵⁷⁾。しかし、この「要件」の文面は余りにも婉曲な表現であるので、同懇話会で行われた実際の討議内容が充実に反映されているとは言い難い。その主要な議論内容を『速記録』に基づいて再構成してみると次のようである。

- ① 普通警察体制に対する不満、治安の強化：在朝日本人社会が直面している日常の経験に基づいて、現在の治安状態に対する批判が行われた。朝鮮人の武装独立運動や一般朝鮮人の巧妙な日本人圧迫の傾向に対しては、徹底的な武威をもって鎮圧すべきであり、軟弱な警察制度では到底無理であるとの主張であった。中には「私は憲兵を謳歌して居る一人であります」⁵⁸⁾ と言って、かつての武断統治を肯定する議論さえ現れた（平壤・富田晋二）。また、警察官の資質や業務態度に対する不満も存在して、警察官・官吏に対する朝鮮語教育の必要性を主張する一方で、朝鮮人警察官に対する不信感、日朝間のトラブルに対処する警察の態度に関する不満などを吐露した。
- ② 軍隊の増兵を要求：憲兵警察制度に戻るのは、事実上不可能なことであったので、その代わりに、更に師団を増設するか、それも不可能であれば、「内地」師団の幾分を割って朝鮮に駐屯させる方法（安州・吉田豊）⁵⁹⁾ や、既存の朝鮮師団兵力を各地に分けて駐屯させる方法（清州・安東正）⁶⁰⁾ などの方策が提起された。さらに、屯田兵を設置すること（昌原・以後清蔵）⁶¹⁾ や在郷軍人を多数移住させること（元山・本岡卯之吉）⁶²⁾ などの現実性の低い奇策が提起される場面もあった。
- ③ 有和策としての「文化政治」批判：「文化政治」に対する全体的な評価は非常に否定的であった。特に、騒擾の代償として「文化政治」が与えられたような形になったことに対して批判が集中した。「却つて諸政の刷新を以て騒擾の賜なりとす、而して各般の施設に対し非議を加ふるに努め朝鮮人の要求する所、以て容れらるべしと曲解し或は倨傲の態度を持ち内地人を排除し或は内鮮人賢否能否を度外視し差別無制限の撤廃を要望し甚しきに至り [……]」（清州・安東正）⁶³⁾、結局は更なる「思想悪化」を招来するだけであるという主張であった。また、実施予定の地方自治制度に対しても、それが朝鮮人側の政治煽動の機関になることを憂慮（鎮南浦・西崎鶴太郎、平壤・松井民次郎）⁶⁴⁾ する声もあった。
- ④ 騒擾検挙者への軽微な処罰や赦免に対する批判、朝鮮人親日勢力に対する保護の必要：三・一運動関係検挙者は大体三年以下の刑に処せられ、しかも赦免で大部分が釈放されたため、すでに多くの在朝日本人の不満を買っていた⁶⁵⁾。このような当局の措置の結果、検挙朝鮮人は「立派な国土になつたやうな氣」になり（黄州・穂坂秀一）⁶⁶⁾、「不逞鮮人」との言葉は、「国土」「志士」同然の意味で受け止められるようになった（光州・鹿野秀三）と強い不満を表する一方、親日的朝鮮人は独立団の迫害に直面していると指摘し、

徹底的な保護を主張した⁶⁷⁾。

- ⑤ 朝鮮人に対する教化、朝鮮人生活の安定に努めるところを要求：精神的教化のための国民教育の普及や、キリスト教宣教師に代わり、日本の宗教を普及することが提案された。
- ⑥ 朝鮮問題の根本的解決策として日本人移民に対する保護奨励政策を要求：「朝鮮に日本人が三百万、五百万若くは一千万幾らでも多い方が宜しい、其多数の勢力を朝鮮に扶植して然うして日本人が朝鮮を事実的に、実力的に之を領有することは最も必要なる而して最も策の得たるもの」（水原・湯浅伊平⁶⁸⁾）、あるいは「内地人が勢力せへ得れば即ち頭数さへ得れば何事でも出来る」（兼二浦・久保田整⁶⁹⁾）という発言は在朝日本人の意識を赤裸々に表現しているものであった。何よりも、三・一運動の経験に基づき、在朝日本人社会は数的劣勢の問題を切に感じていたのであった。
- ⑦ 朝鮮の状況を「内地」の政府、政党、国民に宣伝すること：以上の要求を貫徹するためには、朝鮮の実情を「内地」に正確に認識させる必要がある。中央政府の政策に在朝日本人の意見を反映させる一方、朝鮮総督府への補助金拡大に努める。そのため、同会議を常設機関とすることが提起された。
- ⑧ 在朝日本人社会の利益関連事項：1910年代からの要求事項であった朝鮮独立財政反対、増税反対、鉄道敷設などが、今度は産業発展を通して朝鮮人の生活安定を期するため、また移民奨励のためという論理で主張された。
- ⑨ 少数意見として、朝鮮人蔑視に対する日本人自らの反省を促す意見（京城・釘本藤次郎⁷⁰⁾）や、朝鮮人の政治参加、参政権附与の必要性（鏡城・下国良之助、統営・服部源次郎⁷¹⁾）などが提起されたこともあるが、特に参政権附与の主張は強い反発に直面しなければならなかった。

以上の議論を要約すると、治安状況の不安を切に感じると同時に、「文化政治」の朝鮮人優遇策が自らの利益の縮小を招来することを懸念した在朝日本人社会は、かかる「宥和策」に強く反発し、武力支配に基づいた「強硬策」への再転換を要求したのである。また、朝鮮問題解決の根本策として日本人移民の増加や、そのための支援策を主張して、「治安対策」といった建前の下で、自らの権益拡大を図ったのである。すなわち、この時期における在朝日本人社会の姿勢には、朝鮮人に対する分離と排除を基にした1910年代の「植民者の民権論」がそのまま維持されていると同時に、被植民者との物理的衝突の中で体得した「頭数の論理」が新たに加えられたことが反映されているのである。

（2）統治権力の視角

しかし、以上のような「懇話会」での在朝日本人の議論に対して、朝鮮総督府側は冷淡な反

応を示した。丸山鶴吉警務課長は会議参加者との接見席上で、「朝鮮人が生意気になって困る、昔は突き飛ばしても何とも云はなかつたが今頃は突き飛ばしては通れない、電車の中で元は『ヨボ』と云ふと立つて席を譲つたものであるが、今日は譲らない、或人は『朝鮮人は前には買物に来て云ひ値で買つて行つたものだが此頃は値切る様になった、斯んな事では商売しても儲らないから、だんだん引き揚げなくてはならぬ』と真面目に云つたと云ふことであります、さう云ふ様な工合でありまして個人の正当なる権利を主張すると云ふ觀念が非常に強くなつてきた[……]」⁷²⁾と云って、むしろ在朝日本人が訴えている「朝鮮人の迫害」というのが如何に低水準のものであるかを皮肉るような発言をしている。また、水野錬太郎政務総監も、「露骨な言葉であります、島国根性、小国民的精神気魄ではいけない」⁷³⁾として、逆に在朝日本人を叱るような意見を披瀝した。

「懇話会」での在朝日本人の要求に対する統治権力側の立場は、総督官房秘書官を務めていた守屋栄夫によって表明された。「懇話会」が開かれた翌年の1921年1月、警察官講習所特別講習員に対する講演で、「昨年十月京城で[の]実業家の大会」の議論に対する批評をなしたのである⁷⁴⁾。

まず、二個師団の増設および憲兵警察制度の復活を要望する意見に対しては、警察の業務上憲兵と協力することは必要であり、軍隊の増派も望ましいことであるが、憲兵や軍隊の利用には注意・制限が必要なものであって、国際的にも軍国主義として非難される虞があると言い、朝鮮問題の根本的解決は「武力主義」にあらず、「同化」政策にあるとの意見を披瀝した。

二つ目に、「頭数の論理」としての内地人移民奨励の要求について、過去十年間に東洋拓殖会社による移民事業の成績が極めて不良である事例からも分かるように、移民とは「急に殖えるものではない」と言った。また、補助金などを使って内地人を移住させる場合、「営利主義」に集まった下層の人間が渡ってくるだけで、それでは寧ろ朝鮮統治や朝鮮人同化に障害を招き、それこそ内地人の勢力が伸びない原因になったと云って、在朝日本人側に問題があるとの意見を示した。

三つ目に、内地よりの資本流入の要求に対しては、趣旨には賛同するが、「内地人が単に利益勘定のみを考へ、内地の為に朝鮮を踏台にするとか、又は内地人の利益の為に朝鮮人を蹂躪するといふやうなことでは本統の仕事は出来るものでない」と言い、特に在朝日本人資本家の多数が高利貸業者として朝鮮人を圧迫してきたことについて批判を加えた。在朝日本人社会が提起した主な要求が拒否される一方、逆に在朝日本人社会のありようが強く批判される結果になったのである。

植民地統治権力と在朝日本人との見解の違いはこの他にも数多く存在していたが、最も注目されるのが、「移民奨励」の問題である。在朝日本人側は、これこそが朝鮮問題の根本的解決策であると一致した意見を披瀝したが、統治権力側にとってはきわめて処理し難い問題であっ

た。朝鮮軍は三・一運動の原因を分析し、その勃発要因の一つとして移民問題を挙げている。今までは「内地」の立場で「人口増加に伴ふ生活の安定を得せしめ危険なる思想の発生を予防する為移民を奨励実施するは固より妨なく否或程度迄は之を必要とすへき」であるが、それが朝鮮人の生活に不安を与え、東洋拓殖株式会社の移民事業が朝鮮民衆の不平の原因となった事実言及し、「爾後移民政策に就ては大なる考慮を要す」との認識を示している⁷⁵⁾。朝鮮総督府でも新総督着任間もない9月末に、全国の朝鮮人有志50余名を招致して、施政方針の宣伝と共に朝鮮人側の希望を述べさせたが、ここでも「植民政策を廃止すること」が要求されているのである⁷⁶⁾。結局、総督府側は従来の移民政策を変更し、そもそも小作権紛争で物議を醸していた東拓移民に対して、1920年第一種移民を廃止し、1928年には移民事業を全廃するに至る⁷⁷⁾。これは事実上、1904年の閣議決定⁷⁸⁾以来の方針である大量農業移民政策を放棄することであった。

（3）以降の推移

「懇話会」や守屋発言を境目にして、しばらく在朝日本人社会は植民地朝鮮の政治空間から退場して沈黙状態に入るようになった。朝鮮統治方針、特に参政権問題については一切触られない中で、参政権問題をめぐる議論は、主に国民協会を中心とする朝鮮人側によって主導される傾向が現れる⁷⁹⁾。在朝日本人社会における政治的議論の消滅とも言えるような現象について、当時の言論は次のように分析している。

朝鮮に於ける内地人は花より団子主義で政治上に関係するよりは金を儲ける方に急であるからであると共に朝鮮に議員選挙法を施かれたり、朝鮮議会在設置されると云ふことになると内地人が参政権を得ると共に朝鮮人にも参政権を与へられるので朝鮮人の独立運動が益々旺盛となり民心益々悪化する懸念があると云ふので余り賛成せない⁸⁰⁾。

経済的利益を重視する在朝日本人社会の特性と、朝鮮人の民族運動に対する懸念が原因であるとの説明である。またその背景には、朝鮮人に対する「排除と分離」という統監府時期以来の在朝日本人社会の基本的なスタンスが相変わらず存在していたのである。

しかし、前者の経済的利益への追究こそが在朝日本人社会の政治的な議論や政治運動の原動力になってきた事実、例えば1910年代における武断統治批判の核心には「朝鮮独立財政」や会社令、増税などの経済的利益に係わる問題が存在していたことを考えると、かかる経済的利益の重視といった立場は、状況次第では何時でも政治運動として転化する可能性を胚胎しているものであった。

香椎源太郎（釜山商業会議所会頭、釜山府協議員、慶尚南道評議員）が「朝鮮統治私見」（1921年）⁸¹⁾

や「建白書」(1923年)を、宮川五郎三郎(平安南道評議員)が「建白書」(1923年)を朝鮮総督および中央政界の要路に配布して、金融や産業政策に関する改革論を披瀝したのは、沈黙の裏面で政治運動の種が発芽していたことを示している。更に「昨年[1923年—引用者注]朝鮮商業会議所連合会ノ代表者が東京ヨリ帰ツテ後大ニ参政権ノ必要ヲ論ズル様ニナツタ」という記述からその背景が窺える⁸²⁾。

1924年6月に開かれた「全鮮公職者連合懇話会(のち全鮮公職者大会と改称)」で、約3年間の空白を破って、在朝日本人社会は植民地朝鮮の政治空間に再登場する。同大会における在朝日本人側の主な動因の一つは、他ならぬ在朝日本人の経済的利害関係であった。インフラストラクチャーの整備や資金流入など、経済・産業上の要求があったのみならず、一見経済とは無縁に見られる参政権要求の議論の裏面にも、在朝日本人社会の利害関係を直接中央政府や帝国議会の政策決定過程に反映できる構造をつくろうとする動機が潜んでいたのである⁸³⁾。その政治的背景としては、内地における普通選挙制度成立への歩みが朝鮮参政権問題の進展に対する期待感を増幅させたことや在朝日本人代議士の松山常次郎の活動も指摘することができる⁸⁴⁾。

同大会は同時に、在朝日本人の政治活動における朝鮮人に対する姿勢が、以前の「排除と分離」から「協力と融和」へと転換し始めたことを示している。このような転換の背景を示す資料は、管見の限りでは見当たらない。内田氏は在朝日本人が主となり、朝鮮人も加わった同民会を論じた研究で、「朝鮮における諸利益を拡大するためには、朝鮮人との協力なしには済まないという認識が高まっていた」⁸⁵⁾と分析している。在朝日本人の政治活動の動力を経済的利益の追求ととらえる視点が概ね同意し、それが朝鮮人に対する姿勢変化を招来したという解釈についても同感であるが、資料上の裏付けがないことは非常に残念である。

当時の在朝日本人社会における転換を究明するためには、彼等をめぐる三つの協力と対立の軸を考慮しなければならない。一つ目は、朝鮮民族運動に対抗する支配ブロックの軸である。朝鮮総督府は勿論、在朝日本人や朝鮮人上層部も民族運動の拡大防止や治安体制の構築といった大原則には異見がなかった。しかし、普通警察制度や「宥和策」等の具体的な政策をめぐって在朝日本人社会が反発し、支配ブロック内部での対立が露呈されたことは前述のとおりであるが、統治権力側の「宥和策」が一定の成果を挙げるに連れて、在朝日本人社会も次第に状況の変化を受け入れざるを得なくなったと思われる。

二つ目の軸は、朝鮮の産業政策をめぐる内地側と朝鮮側との対立である。1921年9月の第一回産業調査委員会では、朝鮮工業化を推進する朝鮮総督府官僚を始めとする朝鮮側と、帝国内の分業体制を堅持して朝鮮工業化に消極的であった中央政府との対立が現れた⁸⁶⁾。同会議では工業化を含む産業政策における朝鮮内の支配ブロックの協力体制が構築され、以後の商業会議所を中心とする在朝日本人の中央政府・議会に対する朝鮮開発促進運動に繋がるようになった⁸⁷⁾。しかし、かかる協力関係は、「朝鮮人本位」の産業政策をめぐる議論に現れるように、

三・一運動期における朝鮮在住日本社会の対応と動向（李）

民族間の異見と対立が並存しているものでもあった⁸⁸⁾。内田氏は同会議を「在朝日本人社会における一つの転換点」として評価し⁸⁹⁾、在朝日本人の利益伸張の追求と「彼らを通して朝鮮人有力者を抱き込みつつ当局と歩調を揃えさせるという総督府側の思惑が重なり」った結果として分析している⁹⁰⁾。

三つ目の軸は、1920年以降の地方諮問機関を舞台とする統治権力と「民間」との対立関係である。京城府協議会内の「茶話会」という一つのセクターが中核を形成し、制限的な地方自治制度の下で抑圧されてきた政治的欲求を噴出する形で全鮮公職者大会や甲子倶楽部の活動を主導していった⁹¹⁾。決議権を持たない府協議会で在朝日本人と朝鮮人協議員が時には相互協力しながら、専横的な府政に対抗した政治的経験の中で、政治運動における連帯の基盤が形成されたと考えられる。

お わ り に

本稿で検討した主な論点を整理しておこう。

第一は、三・一運動時期における在朝日本人の対応である。示威運動の初期段階で在郷軍人会や消防組を中心とする自衛団が各地で組織された。かかる活動が最も活発に行われたのは農村部の中心地で、大規模の示威運動によって発生した軍警側の治安空白状態を埋める役割を果たした。一方、都市地域や日本人多数が居住する地域では、力の優勢に基づいた攻撃的対応に走り、朝鮮人に対するリンチ攻撃が行われる場合もあった。このような武装自衛団活動に対して、統治権力側は二面的な姿勢を取り、必要に応じて彼等を活用しながらも、他方朝鮮人の感情悪化を憂慮して統制しようとした。

第二は、示威運動の鎮静後における在朝日本人社会の動向である。激しい示威運動は終わったものの、朝鮮社会の治安情勢は改善されない中、在朝日本人に対する朝鮮人側の圧迫が日常的に行われた。また朝鮮人に対する朝鮮総督府の「優遇策」は在朝日本人社会の利益を侵害するものとして考えられたのである。当初は「文化政治」を歓迎した在朝日本人社会の輿論は次第に悪化して、ついには「文化政治の失敗」を宣言するまでに至る。1920年10月に開かれた「全鮮内地人実業家有志懇話会」では、「文化政治」に対する全面批判が行われ、憲兵警察制度の復活や移民拡大等の強硬策が提示された。しかし、統治権力側はかかる要求を正面から批判・拒否し、それ以後在朝日本人社会はしばらく政治空間から退場することになった。

第三は、在朝日本人社会の植民地政治空間への復帰、そして朝鮮人に対する姿勢転換の問題である。約三年間の空白の末に「全鮮公職者大会」の開催を通じて政治空間に再登場するが、その背景には在朝日本人の経済的利害関係、すなわち利益拡張のための政策決定過程への介入という問題が主な動因として作用していたと見られる。また、制限的な「地方自治」制度の下

で抑圧されてきた政治欲求が、「内地」における普通選挙の議論に刺激されて噴出した結果であると思われる。これは同時に、朝鮮人に対する在朝日本人の姿勢が、以前の「排除と分離」から「協力と融和」へと転換したことを意味するが、その背景について本稿では十分な考察ができなかった。この点については、更に精密な追究が必要であるので、今後の課題としておきたい。

注

- 1) 朴慶植『朝鮮三・一独立運動』（平凡社、1976年）。梶村秀樹「植民地朝鮮での日本人」『梶村秀樹著作集・第一巻 朝鮮史と日本人』（明石書店、1992年）217～224頁（初出：『地方文化の日本史・第九巻 地方デモクラシーと戦争』、文一総合出版、1978年）。高崎宗司『植民地朝鮮の日本人』（岩波新書、2002年）138～140頁。富田晶子「三・一運動と日本帝国主義」（鹿野政直・由井正臣編）『近代日本の統合と抵抗 3：1911～1931』（日本評論社、1982年）。
- 2) 内田じゅん「植民地朝鮮における同化政策と在朝日本人：同民会を事例として」『朝鮮史研究会論文集』第41集（2003年10月）。Jun Uchida, “Settler Colonialism: Japanese Merchants under Cultural Rule in the 1920s”, Harvard University, Edwin O. Reischauer Institute of Japanese Studies, Occasional Papers in Japanese Studies No. 2002-03.
- 3) （朝鮮憲兵隊長報告書）『大正八年朝鮮騒擾事件状況』の第五章「鎮撫の爲め採りたる処置特に良手段と認めたる事項及未然防止の爲め有効なりし手段」。同文書は、市川正明編『明治百年史叢書 326・朝鮮独立運動別冊 三・一独立運動』3（原書房、1984年）に所収（以下『三・一独立運動』3と略す）。
- 4) 姜徳相編『現代史資料 25 朝鮮（一）三・一運動（一）』（みすず書房、1965年、以下『現代史資料』25と略す）、313～314頁。
- 5) 「地方民情等報告ノ件」（大正八年五月八日、秘第三九七号、政務総監宛て京畿道長官報告）『騒擾事件ニ関スル道長官報告綴』第六冊（大正八年朝鮮総督府記録第一八六九号、韓国国史編纂委員会所蔵、以下『道長官報告』と略す）。同資料は三・一運時時に各道長官が地方の情勢について朝鮮総督または政務総監宛てに送った報告書を纏めたもので、全七冊中、第二冊、第四～七冊が残っている。姜徳相編『現代史資料』や、金正明編『朝鮮独立運動』などの資料集が朝鮮軍および警察によって作成された文書で構成されていることに比して、本資料は地方行政機構のラインによる報告文書として、特に地方の「民情」に関する詳細な情報を伝えている点で注目される。同資料の一部は、国史編纂委員会編『韓国独立運動史』二（同委員会、1966年）に朝鮮語訳で収録されている。
- 6) 林京錫「三・一運動과 日帝의 朝鮮支配政策의 变化: 万歳示威運動에 대한 日帝의 対応方式을 中心으로」(韓国精神文化研究院編)『日帝植民統治研究 1: 1905～1919』(白山書堂、1999年) 239頁。
- 7) 『朝鮮騒擾経過概要』(1919年9月、陸軍省) 18～19頁。
- 8) 「帝国在郷軍人会規約」『戦友』第1号(1910年11月) 56頁。
- 9) 「明治四十四年十二月調支部及分会成立数一覧表」『戦友』第15号(1912年1月) 4頁。
- 10) 津野一輔「朝鮮便り」『戦友』第9号(1911年7月) 13頁。

三・一運動期における朝鮮在住日本社会の対応と動向（李）

- 11) 『朝鮮総督府官報』(1915年6月22日) 249頁。
- 12) 『朝鮮総督府統計年報(大正七年版)』504～506頁。
- 13) 秋山忠三郎・北市喜多孝『群山消防組発展誌』(1927年) 65頁。
- 14) 『高等警察関係年表』(朝鮮総督府警務局, 1930年) 133頁; 「震災ト民心ノ傾向」(京本高秘第六五八四号, 大正12年9月17日) 『大正十二年九月関東震災ニ対スル情報』(韓国国史編纂委員会所蔵・「日帝検察編綴文書」No. 151)。
- 15) 内田, 前掲論文, 192頁。
- 16) 富田, 前掲論文, 129～130頁。富田は旧居留地において迅速に「自警団」が組織されるようになった背景を, 1905年の「居留民団法」による治安体制の整備から求めている。しかし, 居留民団は居留地内における自治機能は有していたものの, 統監府の理事庁警察が在留民に対する警察権を行使していたので, 所謂治安維持機能は殆んど有していなかったと言える。
- 17) 『京城日報』1919年3月8日(7日夕)。
- 18) 李廷銀は, 各地域における日本人人口比率と大規模示威の発生件数は反比例することを実証している。「3・1運動의 地方拡散 背景과 性格」『韓国独立運動史研究』第5集(独立記念館附設韓国独立運動史研究所, 1991年12月) 326～329頁。
- 19) 『尹致昊日記』(韓国歴史情報統合システム, <http://kh2.koreanhistory.or.kr>)。原文(英文)の日本語訳には, 金相泰の朝鮮語訳『尹致昊日記』歴史批評社, 2001年)をも参考した。
- 20) 朴殷植『韓国独立運動之血史』(1920年)の日本語訳・姜徳相訳『朝鮮独立運動の血史1』(平凡社, 1972年) 244～245頁。
- 21) 『京城府史』第三卷(京城府, 1941年) 664頁。
- 22) 「内地人を戒む」『京城日報』1919年3月25日社説。
- 23) 『三・一独立運動』第三卷, 321頁, 323頁。
- 24) 「大邱高等普通学校生徒騒擾経過及所置」『朝鮮騒擾事件功労者調査綴: 高等学校部』。
- 25) 「功績明細書」『朝鮮騒擾事件功労者調査綴: 専門学校部』。
- 26) 「功績明細書」『朝鮮騒擾事件功労者調査綴: 高等学校部』。
- 27) 「赤手を以て騒擾を鎮めたる教員」『京城日報』1919年6月2日(1日夕)。
- 28) 『現代史資料』第25巻, 312頁。『京城府史』665～666頁。「開店しては如何, 大村会議所書記長の斡旋, 結局有耶無耶に終る」『京城日報』1919年3月19日(18日夕)。
- 29) 「鮮商に注意書, 大邱商業会議所」『京城日報』1919年4月9日(8日夕)。
- 30) 3月19日, 慶尚南道郡北で日本人の死者が発生した。金正明編『韓国独立運動I 分冊: 民族主義運動篇』(原書房, 1967年) 97頁。
- 31) 「騒擾箇所及死傷者数ノ件」(大正8年6月20日, 騒密第四四〇三号・『現代史資料』25, 474頁)によれば, 官憲側の死亡8名・負傷158名, 普通民の死亡1名・負傷28名, 「暴民」の死亡553名・負傷1,049名といった数値が提示されている。この中「普通民」を在朝日本人と見たら, 大体の在朝日本人の人的被害規模が分かる。また, 朝鮮総督府『第四十二回帝国議会説明資料』(復刻所収: 『朝鮮総督府帝国議会説明資料』第12巻, 不二出版, 1998年) 124頁によれば, 「其ノ他」として分類されて, 死亡1名・負傷30名と記されている。
- 32) 松田利彦「日本統治下の朝鮮における警察機構の改編: 憲兵警察制度から普通警察制度への転換をめぐって」『史林』第74巻第5号(1991年9月) 71頁。
- 33) 中谷忠治「東拓移民の実態」(学習院大学東洋文化研究所の友邦協会・中央日韓協会所蔵資料) 録音記録8201(T 279)。同記録で中谷氏は「价川」で事件が発生したと述べているが, これは

「沙川」の錯誤である。

- 34) 「地方騒擾ニ関スル件」(大正8年4月19日, 忠南秘第四一九号, 内務部長官宛て忠清南道長官報告)『道長官報告綴』第六冊。
- 35) 朝鮮総督府『第四十二回帝国議會説明資料(大正八年)』(復刻: 不二出版, 1997年) 127頁。
- 36) 『三・一独立運動』3, 406～416頁。
- 37) 『朝鮮独立運動』1分冊, 143頁。同商会は「共益商會員は内地人商店より物品を購入せざること」, 「家屋及土地は内地人より時価以上に買上げ内地人には売渡さざること」, 「借家は内地人には絶対に貸与せざること」等を規約として掲げた。
- 38) 『第四十二回帝国議會説明資料』(復刻) 195頁。
- 39) 『三・一独立運動』3, 406～416頁。
- 40) 『朝鮮独立運動』1分冊, 75頁, 173頁。
- 41) 「借家難の声が高い, 住宅は実際に払底して居るが, 看過の出来ぬ大問題」『京城日報』1919年4月22日(21日夕)。
- 42) 「騒擾ノ地方民心ニ及ホシタル影響其ノ他調査ノ件報告」(大正8年5月6日, 秘第三三三号, 政務総監宛て京畿道長官報告)『道長官報告綴』第六冊。
- 43) 「地方騒擾ニ関スル件」(大正8年5月14日, 秘第二五〇号, 政務総監宛て咸鏡北道長官報告)『道長官報告綴』第五冊。
- 44) 『三・一独立運動』3, 409頁。
- 45) 枳尾旭邦「如何に此時局に処せんとするか」『朝鮮及満洲』第142号(1919年4月) 21頁。
- 46) 在朝日本人の有力者の活動を呼び掛ける声も存在していた。大久保雅彦(元衆議院議員, 弁護士)および古城菅堂(京城商業会議所)など。「朝鮮騒擾事件と官民の所感」『朝鮮及満洲』第142号, 56頁, 61頁。
- 47) 枳尾旭邦「朝鮮騒擾事件の真相及び感想」『朝鮮及満洲』第142号, 20頁。
- 48) 城南逸士「朝鮮統治の実績を裏切る暴徒の蜂起」『朝鮮及満洲』第142号, 35頁。枳尾旭邦「再び朝鮮人に与ふ」『朝鮮及満洲』第143号(1919年5月) 6頁。
- 49) 「内地」言論界における三・一運動に対する論調は, 姜東鎮『日本言論界と朝鮮』(法政大学出版局, 1984年)の第三章を参照。
- 50) 枳尾旭邦「朝鮮統治を如何に一新すべきか: 先づ寺内式政策を打破すべし」『朝鮮及満洲』第144号(1919年6月) 2～3頁, 7頁。
- 51) 釘本藤次郎「会社令の撤廃を望む」, 古城菅堂「余の希望する三条件」『朝鮮公論』第7巻第9号(1919年9月) 32～35頁; 枳尾旭那「斎藤新総督を迎へて朝鮮の統治開発策を論ず」『朝鮮及満洲』第147号(1919年9月) 2～20頁。
- 52) この中で民間日本人の殺傷事件としては, 平安北道義州にての獣医銃殺(1920年3月24日), 平安南道成川にて金融組合理事殺害(1921年1月12日)等がある。『朝鮮独立運動』1分冊, 310頁, 556頁。
- 53) 岩本善文「朝鮮人騒擾側面観(承前)」『朝鮮公論』第8巻第12号(1920年12月) 33頁。
- 54) 枳尾春荏「文化政策の価値を疑はる: 朝鮮の時局は益々悪化する一方なり」『朝鮮及満洲』第159号(1920年9月) 2～5頁。
- 55) 『全鮮内地人実業家有志懇話会速記録』(懇話会事務局, 1920年12月, 以下『速記録』と略す) 1頁。
- 56) 例えば, 当時「半島民間の六巨頭」と呼ばれた人物のうち, 西崎鶴太郎(鉱山業, 電気業, 船

三・一運動期における朝鮮在住日本社会の対応と動向（李）

船業などを経営。鎮南浦府協議会議員兼同府商業会議所議員）と香椎源太郎（水産業、電気業、船舶業経営。釜山商業会議所会頭）、多田栄吉（林業、貿易業、建設業経営。新義州在住）の3人が出席している。紫川生「東西南北半島の六巨頭」『朝鮮公論』第2巻第10号（1924年10月）29～32頁。また、後日の全鮮公職者大会や「朝鮮唯一の政治運動団体」の甲子倶楽部を主導する人物も多数出席している。

57) 決議された「当局ニ希望要件」は、次のとおりである。①人心不安定ノ地方ニ守備兵ノ配置ヲ密ナラシメラレタキ事、②賞罰ヲ明カニシ良否ノ識別ニ遺憾ナキヲ期セラレタキ事、③治安維持ニ必要ナル警備機関ノ充実ハ其数ヨリモ質ニ重キヲ置キテ能率ヲ増進シ且ツ鮮語ヲ解スル内地人警官ノ増加ヲ図ラレタキ事、④鮮人ノ思想ヲ善導シ産業ノ発達ヲ期スルタメ内地人ノ移住ヲ容易ナラシムル方法ヲ講ゼラレタキ事、⑤前項達成ノ方法トシテ全鮮ノ鉄道網ヲ速成セラル、如キハ尤モ有効ナル手段ナリト認ムル事、⑥産業ノ開発ニ十分ノ力ヲ用キ企業経営ヲ容易ナラシムルト同時ニ適當ノ保護ヲ与ヘラレタキ事、⑦鮮人ノ教化ニハ宗教ノ力尤モ大ナリト認ムルヲ以テ布教ニ対シテ十分ノ便宜ト保護ヲ与ヘラレタキ事、⑧経済施設ニ関スル重要制令ノ発布ニ就テハナルベク民間相当機関ノ意見ヲ徴セラレタキ事、⑨各地鮮人青年会ノ現状ハ往々常軌ヲ逸スル傾向アリト認ム因テ適當ノ取締ヲ講ゼラレタキ事。また「自営要件」は、①在鮮内地人自ラ品性ノ向上ヲ図リ鮮人思想ノ善導ニ努ムル事、②在鮮内地人有志協力シテ社会事業ヲ興シ慈善救済感化等ニ貢献スル事、③朝鮮ノ実情ヲ内地ノ識者ニ了解セシムル様常ニ機宜ノ方法ヲ講ズル事、④朝鮮統治ニ要スル経費ニ不足ナカラシムル様中央政府並ニ参政機関ニ諒解ヲ求ムルコトニ努力スル事、⑤本会ハ必要ニ応ジテ開会スルコトアルベシ。『全鮮内地人実業家有志懇話会速記録』14～15頁。

58) 『速記録』140頁。

59) 『速記録』210頁。

60) 『速記録』11頁。

61) 『速記録』129頁。

62) 『速記録』138頁。

63) 『速記録』9頁。

64) 『速記録』155頁、224頁。

65) 「恩赦」当時から、京城在住の日本人は「今回の恩赦が能く予期の効果を収むるや否やは疑問」という反応であったという。『朝鮮独立運動』I分冊、392頁。

66) 『速記録』5頁。

67) 『速記録』35頁。

68) 『速記録』38頁。

69) 『速記録』39頁。

70) 『速記録』231頁。

71) 『速記録』46頁、236頁。

72) 『速記録』62頁。

73) 『速記録』168～169頁。

74) 「新同胞に対する吾人の態度」『宏遠なる理想の実現』（1921年）。

75) 『朝鮮独立運動』I分冊、23頁。

76) 枳尾旭邦「朝鮮時局対応策」『朝鮮及満洲』第148号（1919年10月）3～4頁。

77) 『施政三十年史』（朝鮮総督府、1940年）169頁。「第一種」は自作農（田畑2町歩内外）、「第

- 二種」は小地主（田畑 5 町歩内外）の入植を目的とする。『東洋拓殖株式会社三十年誌』（東洋拓殖株式会社，1939 年）174 ～ 175 頁。
- 78) 「対韓施設綱領決定の件」『日本外交年表並主要文書（上）』（原書房，1965 年）227 ～ 228 頁。
- 79) 松田利彦「植民地朝鮮における参政権要求運動団体『国民協会』について」（浅野豊美・松田利彦編）『植民地帝国日本の法的構造』（信山社，2004 年）386 頁。
- 80) 釈尾春仍「朝鮮に於ける参政権問題：朝鮮に貴衆両院議員選挙法施行の可否，朝鮮議會開設の可否」『朝鮮及滿洲』第 183 号（1923 年 2 月）2 ～ 3 頁。
- 81) 高原木二『巨人香椎翁の片鱗』（1935 年）には、「朝鮮統治私見」が 1919 年に作成・配布されたと記しているが（6 頁），「私見」の本文には「余は半島に渡りてより十有六年」（2 頁），「一昨年三月の騷擾勃発」（3 頁）といった記述から見ると，「私見」の作成年代は 1921 年と見るべきである。
- 82) 松山常次郎『朝鮮ニ於ケル参政権問題』（1924 年 1 月）27 頁。
- 83) 拙稿「全鮮公職者大会（1924 ～ 1930）」『二十世紀研究』第四号（二十世紀研究編集委員会，2003 年 12 月）101 ～ 102 頁。
- 84) 松田，前掲論文，386 頁。拙稿 97 ～ 98 頁。
- 85) 内田，前掲論文，178 頁。
- 86) 川北昭夫「1920 年代朝鮮の工業化論議について」『地域総合研究』第 21 巻第 1 号（鹿児島経済大学地域総合研究所，1993 年 9 月）34 頁。
- 87) 金子文夫「一九二〇年代における朝鮮産業政策の形成：産業調査委員会を中心に」『（中村隆英先生還暦記念）近代日本の経済と政治』（山川出版社，1996 年）193 ～ 194 頁。
- 88) 金子，前掲論文，191 ～ 192 頁。
- 89) Uchida, p. 14.
- 90) 内田，同上。
- 91) 拙稿，97 頁。